

令和3年度 学校における働き方改革の取組について

- 目標**
- ・月45時間以内(年間360時間以内)
 - ・月80時間を超える教員を0
 - ・年次有給休暇 年14日以上

令和3年度の主な取組

ICTの活用

- 統合型校務支援システム導入に向けた詳細設計と試行(全県立学校)
 - ・R4年度から順次稼働、ICカードによる出退勤管理の導入
- Web会議システムや動画配信等による会議や研修等のオンライン化の促進
(県教委開催113回/400回 R3.12月現在)

業務のスクラップ

- 調査照会や会議等に関する業務負担の軽減
 - ・調査照会の廃止 23件、見直し 25件(県教委実施分 248件中)
 - ・会議等の廃止 16件、見直し 70件(県教委実施分 281件中)
 - ・学校業務や行事の精選事例の共有と取組事例集の活用(主幹教諭研修、ミドルリーダー研修、職場研修等で活用)

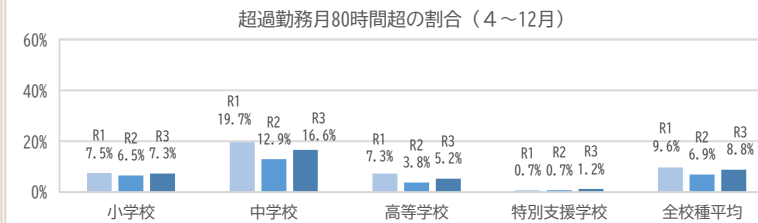
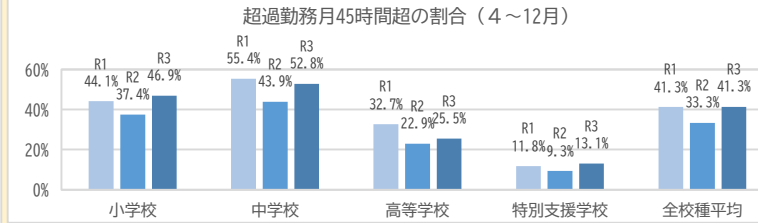
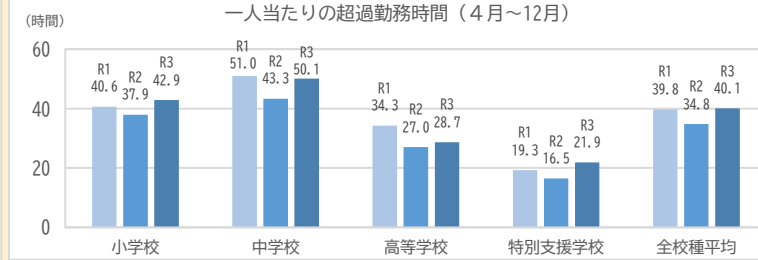
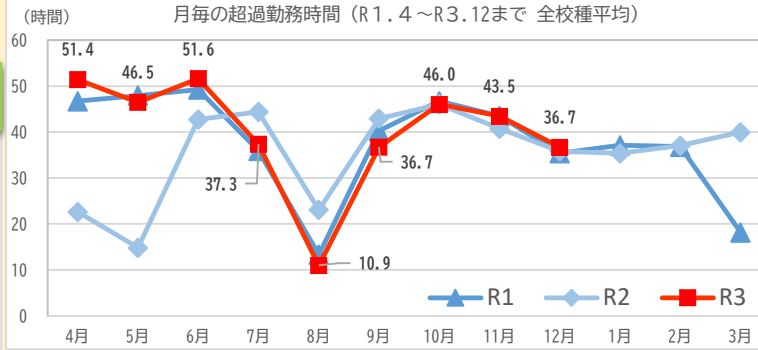
多様な人材の活用

- スクール・サポート・スタッフの配置
市町立小中学校 315人(R2 381人)
県立学校 73人(R2 66人)
- 部活動指導員の配置
中学校 50人(R2 49人)、高等学校 50人(R2 46人)
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置
SC 197人(R2 195人)、SSW 21人(R2 19人)

その他の取組

- 部活動のあり方検討会議
 - ・地域部活動モデル事業(県内2校指定)、部活動に係るアンケート、部活動指導員の人材確保に向けた検討等
- 働き方改革に係る市町連携会議・研修会の実施
- 学校閉庁日の夏冬15日間完全実施
 - ・県立学校51校(65校中) ※各市町でも実施

令和3年度 教員の超過勤務等の状況

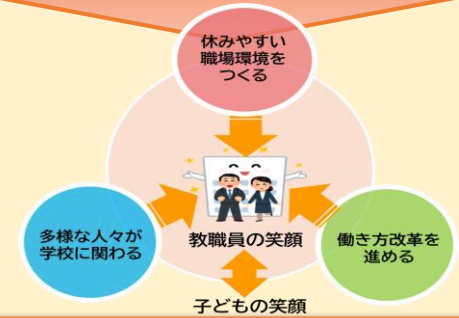


年次休暇の取得状況(単位:日)

	R1実績	R2実績	R3実績
小学校	11.0	7.6	12.0
中学校	9.2	8.3	11.0
高等学校	10.3	9.9	10.6
特別支援学校	13.5	11.4	13.6
全校種平均	10.6	8.9	11.5

現状と課題

- ▼長引くコロナ禍の中、多くの教育活動や学校行事について、これまでにない工夫や見直しが求められており、一層の業務の見直しやICT活用により、校務を効率化していくことが必要。
- ▼学校業務や部活動等への多様な人材の参画により、引き続き、教員の負担軽減に取り組むことが必要。
- ▼多様化・複雑化する教育課題への対応に迫られる学校現場で、教職員がやりがいを持ち、いきいきと働ける環境整備が求められる。



令和4年度の主な取組

「笑顔あふれる学校づくりプロジェクト」の展開

- 働き方改革を「進める」
 - ・ 統合型校務支援システムの本格稼働
 - ・ 県立高校へのテストの採点・集計システムの導入
 - ・ コロナ禍で中止となった会議や出張等の必要性を引き続き徹底精査
 - ・ 小学校における教科担任制の推進
- 多様な人々が学校に「関わる」
 - ・ 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を6学級以上の公立学校に引き続き配置し、配置時間を拡充(週15h→週18h)
 - ・ 部活動指導員を増員(+9人)
- 休みやすい職場環境を「つくる」
 - ・ 休暇制度の充実(男性育児休暇の取得要件の緩和、不妊治療休暇の新設等)
 - ・ 代替教員(臨時講師等)不足の解消